

## 第2章

# アメリカ合衆国東部への国際移動と生存戦略

——ケニア出身の女性移民の語りに注目して——

石井 洋子

### はじめに

本章の目的は、ケニア共和国出身の女性たちの国際移動の実態をミクロなレベルでの調査をとおして明らかにすることである。具体的には、同国の最大民族であり、在外ケニア人の多数派を構成しているギクユ人（Gikūyū）<sup>1)</sup>に注目し、1990年代半ば以降に多くのギクユ人移民が向かったアメリカ東部を調査地とする（Republic of Kenya 2014）。ここで述べる「移民」とは、移住先で長く暮らすことを目的として移り住んだ人々を指す。

この数十年来、アメリカの移民研究では、移民が移住先に恒久的に帰化したり出身国に帰還するのではなく、出身国との頻繁な往来を行って独自の社会関係を構築する例が多数報告されている（Grasmuck and Pessar 1991）。さらに、そうした国境を越えた社会的ネットワークが縦横無尽に作られ、しかもそれを戦略的に操るトランスナショナルな人々の実践が報告され始めた

---

1) ギクユ人は、バントゥー語系言語のギクユ語を母語とする人々であり、ケニアに40以上も存在する民族集団のうち2割近くを占めている。筆者は1995年以来、ギクユ人に関する人類学的研究を実施してきた。多くの書籍では、英語読みのキクユ（Kikuyu）という名称が使われるが、筆者は彼（女）らの自称である「ギクユ」という呼び方を採用している。

(Goldring 1998; Smith 1998)。上杉 (2004, 107) の定義によると、トランスナショナルリズムとは「複数の国の国境を越え、長期間継続して頻繁にみられる、移民の多元的帰属意識ないし多元的ネットワークをめぐる諸現象」であり、今ではグローバル化時代の移民社会を説明するには欠かせない議論となっている。

しかしながら、国境を自由に往来できる権利を有する人はかぎられている。アメリカについていえば、永住権 (移民ビザ／グリーンカード) や市民権 (国籍とほぼ同義) を入手するには大変な時間と費用がかかるため、筆者が調査地で出会ったような在米ギクユ人の恐らく半数以上が非正規滞在者の地位に陥り、いったん出国したら容易に戻ってこられない。ケニアの家族が入国ビザを入手できる可能性は低く、入手できたとしても旅費は高額であるために気軽に移動できない。電化、IT化されていないケニアの村々の家族にEメールを送ることも難しく、近年まで、ケニアとの通信費は高額に設定されていたために、故郷の人々と長く話せない時代が続いていたのである<sup>2)</sup>。

本章の研究視角はこの点とかわっている。今でこそ、在米ギクユ人移民と故郷の人々との会話は増えてきたものの、自由な渡航を前提とせずに移住先で育まれた女性移民のトランスナショナルな社会関係、生活実践をどのように説明できるのかというテーマである。結論を先に述べると、彼女たちは、同胞による互助ネットワークを巧みにたぐり寄せて新天地での生活を開始し、同胞に認められた仕事に積極的な意義を見出し、母国のスティグマを避けつつ、忙しいアメリカ生活に適合したギクユ人コミュニティを充実させている。女性移民は、アメリカで日常生活を送りながら、国境をまたぐことなく、ケニアやギクユ人の伝統を取捨選択して実践する状況、いわば「内なるトランスナショナルな状況」を作り出しているのである。

従来、アフリカ移民研究の多くは、先行する労働者階級の男性を焦点とし

2) 2013年に初当選したウフル・ケニヤッタ大統領は、ケニアーアメリカ間の通話料が当時1分間で2ドル近くと高額であったため、大幅に引き下げて在外ケニア人と故郷とのかわりを増やそうとした。

ており、移住先社会の底辺で働く苦労が強調されてきた。一方、女性移民は従属的な存在として看過されており、実態は明らかにされず、本章で注目するケニア人女性移民、ひいてはギクユ人女性移民に注目した研究は見当たらない<sup>3)</sup>。しかし調査対象の女性をみると、彼女たちは男性よりも柔軟に仕事を選んで生活を早くに確立し、看護師などの高技能者として働く人も多く、移民社会を牽引する重要な存在となっているのである。本章では、ケニア人女性全般の国際移住にかかわる基礎的なデータを提示すると同時に、ギクユ人女性に関する「語り」を通じて新天地への移動と生活戦略を明らかにする。そして、国境を自由に越えられなくても、移住先で居心地のよいトランスナショナルな状況を創出し、とくに女性たちが多角的な帰属意識やネットワークを巧みに構築している様子を見る。

本章の研究の調査対象として、「ケニア人」ではなく「ギクユ人」と民族を特定することの重要性を述べたい。先述のとおりケニアは多民族国家であり、それぞれの民族集団は、異なる地理的環境において農耕・漁労・牧畜などをおもな生業として暮らしており、言語や社会生活など異なる文化を有している。その生活様式の相違を無視した場合、民族や出身地域によって異なるであろう意識や社会実践に現れる特徴がみえにくくなり、平坦な記述に陥ってしまう。したがって国の違いによる地域性すら表現できなくなり、アフリカの国々からの移民が一樣に描かれてしまう危険性があるのである。

たとえば、ギクユ人の出身地域は肥沃な土壌が広がる、人口密度の高いケニア中央高地であり、彼（女）らは農業を基盤に生活を広げてきた伝統がある。土地を入手して開発すれば生活に困ることはないため、ギクユ人の親は子どもに教育を与え、できることならアメリカへ送り出し、土地の購買力をつけさせたいと切望している。アメリカに暮らすギクユ人移民も男女問わず、故郷の土地を購入するために一生懸命に働いている（石井 2017b）。土地

3) 唯一、アメリカに暮らすケニア人女性の生活実態に触れたのはKioko (2010) による未出版の博士論文であったが、そこではインタビュー対象者の出身地域や民族が看過されている。

の所有に執着しない漁労民や牧畜民とは、まったく異なる実践である。またジェンダー関係、女性が土地をもつことの意味、女性の留学や出稼ぎへの意識、結婚や子育てをめぐる実践、埋葬の場所など、異なる文化的特徴をそれぞれ有することからも、人間や社会・文化を説明するには母語（民族特有の言葉）を解して、民族を特定して研究を進めることが有効なのである。本稿では、ギクユ人以外の民族については、混乱を避けるためにケニア人と記すが、実際にはルオ人（Luo）やカンバ人（Kamba）、グシイ人（Gusii）が多い。

最後に調査研究対象が、なぜ旧宗主国のイギリスではなく、アメリカなのかについて説明しておきたい。ケニアは、1895年から1963年まで英領下におかれており、英領時代末期には、第二次世界大戦で英軍として戦ったケニア人帰還兵が英国留学のチャンスを与えられたり、英国旅券を得て私費で留学したりする人もいた（Kioko 2007, 157）。出稼ぎも含めて、現在も在外ケニア人が最も多く暮らしている国はイギリスである。しかし、1950～60年代の冷戦下に多くのケニア人学生をアメリカに留学させた政策（エアリフト）<sup>4)</sup>を皮切りに、渡米者が増えてきた（Okoth 2003）。後述するとおり、1990年代半ばにアメリカ留学ブームが起きたのだが、その背景には働きながら通学し、自分で学費や生活費を賄って卒業できたという経済的利点がある。イギリスもアメリカ同様、留学生は週20時間以内までアルバイトが許可されているが、アメリカの一部地域では異なる店舗の労働時間は合算されて調べられないなどの「抜け道」があるようで、あるギクユ人女性は通学しながら昼夜働き、月50万円相当を稼いだという（石井 2017b, 43）。ケニアの親たちは、幅広い人からの助けを得て渡航費と最初の学期の学費、そして多少の小遣いを調達するだけで、子どもをアメリカへ送り出すことができたのである。以上のとおり、本章では、この数十年のあいだにアメリカへ渡ったギクユ人女性に

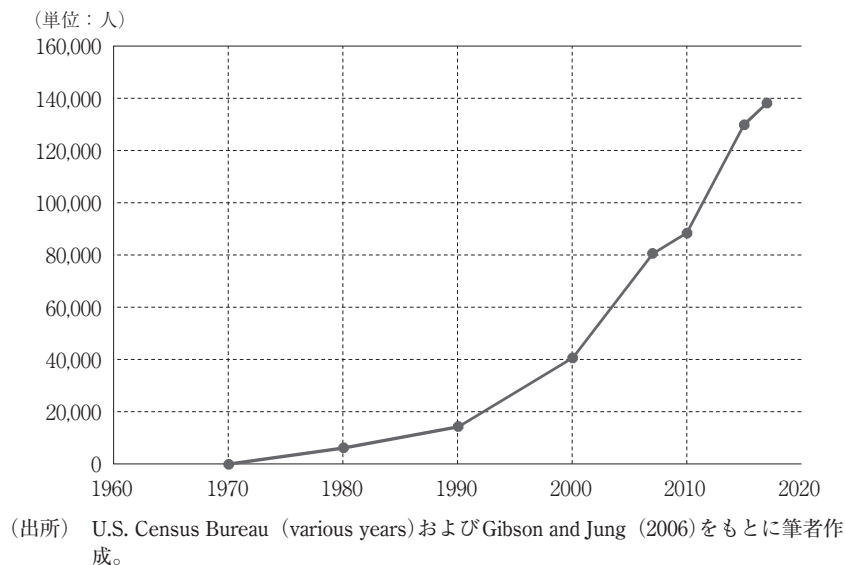
4) エアリフトとは、ジョン・F・ケネディーやキング牧師らが中心となりアフリカ人学生のために作った公費留学制度である。エアリフトによってアメリカへ留学した人は、1959年から1961年まででケニア人を中心として676人以上に上った（Stephens 2013）。ノーベル平和賞を受賞したケニア人女性のワンガリ・マータイ（1940～2011年）は、エアリフトの恩恵を受けた人の1人である。

注目することで、アフリカ女性の国際移動の諸相を具体的に示すことができる。

### 第1節 アメリカへ渡ったケニア人

さっそく、全体像を示そう。20世紀前半、アフリカ大陸からアメリカへ自発的に移り住んだ人は極少数だったというが、その数は1970年代以降に増えて2015年には210万人に至り、アメリカ移民人口の4.8%を占めるといわれる<sup>5)</sup> (Anderson 2017)。図2-1のとおり、在米ケニア人についても同じようなカーブを描いており、過去30年間で7倍、近年の公式人口は10万人を超え、ナイ

図2-1 在米ケニア人の人口（1970～2017年）



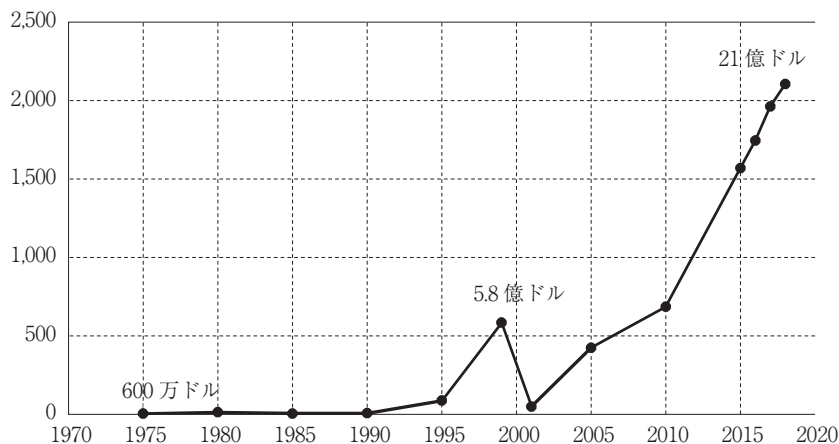
5) 最も多いのはラテンアメリカ出身で移民人口の50%、続いてアジア系の31%、ヨーロッパ系11%である (U.S. Census Bureau 2017)。

ジェリア、エチオピア、エジプト、ガーナ出身者に続いて5番目に大きい在米人口となっている（Gibson and Jung 2006）。また図2-2は、ケニアへの公的な年間送金額を示しているが、ケニアからの出移民が増加した1990年代半ばから急増し、アメリカ同時多発テロ事件のあった2001年には落ち込んだものの、2018年には21億ドルに達しているのがわかる。ケニア中央銀行の調べでは、アメリカからの送金は外国からの送金の約半分の10億ドル（2017年）にも上っている<sup>6)</sup>。

このようにアメリカにおけるケニア人移民の存在は顕著になりつつあるにもかかわらず、筆者が会った多くのケニア人によると、アメリカ社会での存在感はないという。アメリカ人にとって「ケニア人移民」は、アメリカで生まれ育ってアメリカ国籍をもつ「アフリカ系アメリカ人」と容姿が同一であり、会話を交わして「ケニア訛り」を聞かないかぎり、判別できないのだ

図2-2 ケニアへの送金（1975～2018年）

（単位：100万ドル）



（出所） World Bank “Migration and Remittances Data” をもとに筆者作成。

6) Central Bank of Kenya (<https://www.centralbank.go.ke/diaspora-remittances/>, 2019年1月9日アクセス)。

という。在米ケニア人は、移民としての苦勞が理解されず、社会的地位の低いアフリカ系アメリカ人と同一視されることを嫌がっているが、後述のとおり、アフリカ系アメリカ人の多い地域に住むことで安心する部分もあるという。

### 1-1 在米ギクユ人女性はどこにいるのか——死亡記事より——

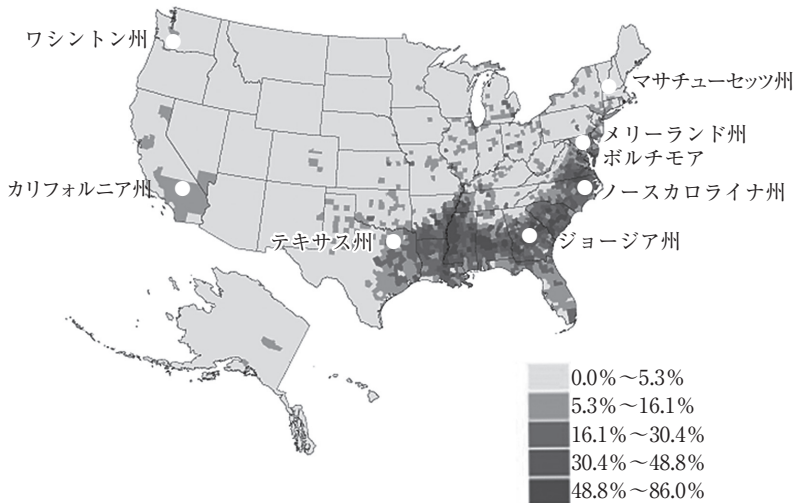
では、本章で注目するギクユ人女性はアメリカのどこに暮らしているのだろうか。アメリカ人口センサスが示すケニア人居住地域（MPI 2015, 13）とほぼ重なると推測できるが、民族ごとに集住している可能性もある。そのため、筆者は在米ケニア人によく閲覧されているといわれるニュースサイト3紙の死亡記事を過去6年間にわたってリスト化し、どの民族の人がどこで亡くなったのか（どの州に暮らしていた可能性が高いか）を調べた。ケニア人が海外で死亡すると、家族や友人は医療費や遺体の本国輸送費を捻出するために訃報をネットニュースに掲載して募金活動をするため、死亡記事は充実している<sup>7)</sup>。

2009～2015年の6年間で死亡し、その名前から民族名が判別できたのは360名であったが<sup>8)</sup>、ギクユ人の名前が10名以上あったのはメリーランド州（36名）、テキサス州（26名）、ジョージア州（26名）、カリフォルニア州（17名）、マサチューセッツ州（13名）、ノースカロライナ州（15名）、ワシントン州（11名）であり、これらの地域の都市郊外に多く暮らしていることがわかった。特徴的なのは、図2-3に示したようにギクユ人が多く住むメリーランド州をはじめ、アメリカ東部から南部にかけての地域は、アフリカ系アメ

7) アメリカからケニアへの遺体搬送には、付添人渡航費も含めて200～250万円が必要だという。子どもの難病や殺人被害など、人々の同情が高まると募金も容易になる。2015年初頭にボルチモアに暮らすケニア・メル民族の男性がアメリカ人妻の連れ子に殺された事件では、一晩で4万ドル（450万円程度）が集まり、遺体は本国へ送られた（Karanja 2015）。

8) ニックネームやクリスチャンネームを用いており、民族が判別できなかった28名は省いてある。

図2-3 アフリカ系アメリカ人の居住分布と在米ギクユ人の集住地



(出所) CensusScope “United States: African-American Population” および調査データをもとに筆者作成。

(注) アフリカ系アメリカ人の居住地は色の濃淡，ギクユ人集住地は○で指示。

リカ人の居住地域とほぼ重なっている点であるが，あるギクユ人女性は「アフリカ系住民の住む地域に紛れ込んだ方が安心し，住み心地がよい」と述べていた。上記を受けて，筆者はギクユ人の集住地域であるメリーランド州にてフィールドワークを実施することにした。

## 1-2 フィールドワーク

本章の調査データは，2015年4月からの1年間，メリーランド州ボルチモア郊外にて，102人（男性61人，女性41人）を対象に行った聞き取りに大きく依拠している。メリーランド州で看護師として働く30代のギクユ人男性を紹介してもらい，Facebookを通じて連絡し，彼や彼の家族を通じて調査対象者を求めた。その中心は在米5年以上のギクユ人移民第1世代であったが，第2世代である子ども7人と他民族の13人も含むことで，多面的に研究対象

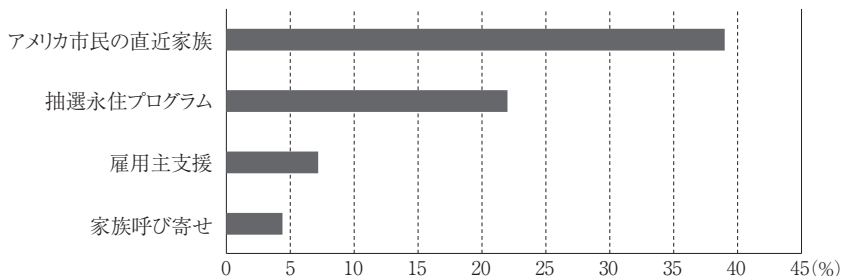


を把握することに努めた。また、同年の調査はジェンダーに関する情報が不足していたため、2017年と2018年に女性の仕事や夫婦関係についてのフォーカス・グループインタビューを複数回にわたり実施した。言語は英語とギクユ語を使用した。

調査対象者の多くは、1990年代以降にアメリカの大学に留学したり、アルバイトをするために学生ビザや観光ビザなどの非移民ビザで入国した人たちである。その後、結婚して住み続けるあいだにアメリカの永住権や市民権を取得できた人たちもいる。先述のとおり、その権利入手は時間とお金がかかり容易ではないが、永住権を入手すれば、アメリカへの出入国、滞在の制限が外れ、職業も自由に選択できるようになる。永住権取得から5年後に必要な手続きを踏んで市民権を入手すれば、アメリカ人とまったく同じ条件で暮らすことができる。しかし、そうした手続きを順調に踏んだ人はかぎられており、筆者が複数の人に聞いたところ、およそ半数以上がオーバースティの状態であるようである。ケニア人移民にとって滞在先での法的地位はセンシティブな話題であるため、そうした質問を一切しないと約束して、調査対象者たちにはインタビューを受けてもらった。

このようなオールドカマーと呼べるような人たちがいる一方、2000年代以降には、図2-4に示したようなカテゴリーで移民ビザをあらかじめ入手してから来る人たちも増えた。「アメリカ市民の直近家族」とは、アメリカ市民権を得たケニア人移民の親や未成年の子ども（第2世代）であり、「抽選永住プログラム」(Diversity Immigrant Visa Program)とは、前年度のアメリカへの移住者数が少ない国を対象に、抽選で移民ビザを発行するプログラムのことである。申請には、高校を卒業し、2年以上の実務経験が要件となるが、アメリカ国務省のウェブサイトで無料申請をし、抽選に当たったら健康診断を受け、面接を受けてグリーンカード（移民ビザ）を受け取る。なお、図2-4には示していないが、「難民・亡命者」として移民ビザを入手した30%弱の人々の多くは、ケニアに長期滞在するソマリ人であるために調査対象から外した(MPI 2015, 2)。

図2-4 在米ケニア人が得た移民ビザの種類と割合（2005～2017年）



（出所） U.S. Department of Homeland Security *Yearbook of Immigration Statistics: 2005-2017* をもとに筆者作成。

（注）「アメリカ市民の直近家族」はアメリカ人の配偶者、親および21歳未満の未婚の子どもが対象。直近以外の親族は「家族呼び寄せ」のカテゴリーに入る。

いずれにしても、ビザ発給の最低条件には高校卒業資格が必要であるため、筆者が出会った人の多くは識字能力があり、進学やアルバイトのために入国したり、家族統合や抽選で永住権を得た人たちだといえる。それを受けて、筆者はインタビュー対象者を雪だるま式標本法（snowball sampling）で搜したため、ケニア人コミュニティとかかわりをもたない人や単身の留学生とは、ほとんど出会っていない。

インタビューは、対象者の自宅で行うことが多く、平均で1時間半～2時間、人によっては4時間も喋り続ける人もいた。また、親しくなったギクユ人家庭に泊まり込んだり、ケニアへの里帰りに同行（2016年8月）させてもらったほか、毎週末のようにボルチモア周辺で行われるケニア人イベント（葬式や結婚式、ベビーシャワーや誕生日会など）に参加して観察を続けた。

こうしたフィールドワークに加えて、筆者はギクユ人移民社会の傾向を知るために、インタビュー対象者102人のうち、ケニア中央高地のムランガ・カウンティー出身のギクユ人世帯主47人に対して、基礎的な情報を調べる世帯調査を行った。47世帯のうち、妻がアメリカで生まれたアメリカ国籍をもつ人の例は3世帯、離婚や別居などによる単身世帯は14世帯あったが、後述するように離婚や別居が多いのが特徴である。

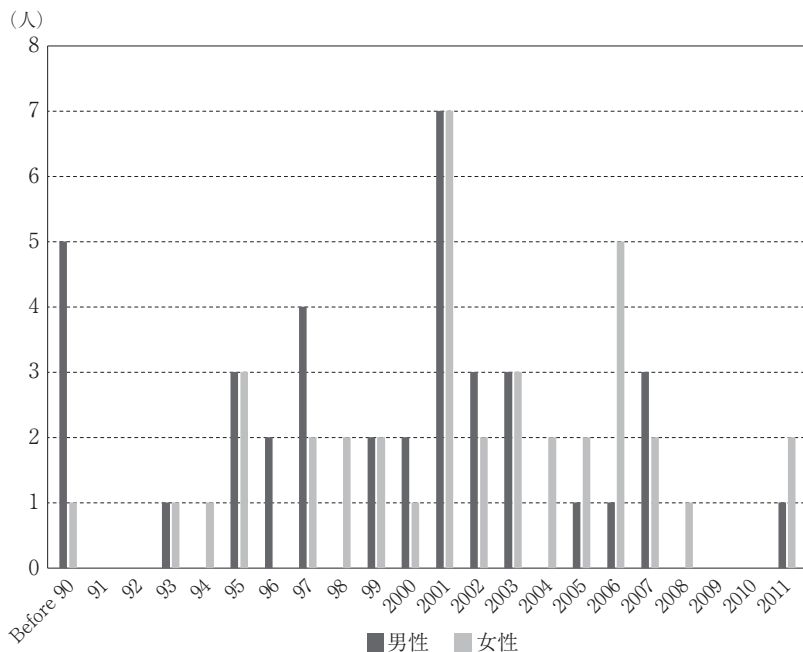
## 1-3 メリーランド州へ向かうギクユ人女性

そもそも、ギクユ人はなぜメリーランド州に多く集まったのだろうか。その理由を聞いて回ったところ、ある男性の存在が浮かび上がった。1960年代後半から同州の大学で教鞭をとり始めたギクユ人教授が、故郷であるケニア中央高地のムランガ・カウンティーから次々と家族や友人、同郷の人を呼び寄せたことが発端だというのである。先述のとおり、同地は肥沃で人口密度の高い地域だが、土地をもてない人がアメリカ・ブームに乗って異郷に希望を見出し、移住先で子どもを産み、膨れあがったのである。パイオニアとなったギクユ人教授は、故郷へ恩返しをするために、これまで30人ほど呼び寄せて別宅の部屋をカーテンで細かく仕切って住まわせ、そこから通学させたそうだ。

それでは、女性の渡航についてはどうだろうか。図2-5は、世帯調査によるギクユ人移民夫婦のそれぞれの渡航年を表しているが、女性渡航者は1990年代半ばから徐々に増え、2000年代以降は男性を上回る年もあった。メリーランド州には公式に2000人程度のケニア人移民が居住しているといわれるが、「移民の女性化」とまでは言えずとも、女性の急増で、在米ケニア人の男女の割合はほぼ等しくなっている（MPI 2015, 13）。近年は、孫の世話のために呼び寄せられた年長の女性（母親など）も増え、ボルチモア郊外のタウンハウス（長屋）で子守の女性、働き世代の夫婦と子どもの3世代で住んでいる家族も少なくない。

筆者が出会った女性たちの特徴について加筆すると、彼女たちは、現在40代前後で看護師などの医療従事者が多い。表2-1は、世帯調査で得たギクユ人夫婦の最終学歴を示しているが、男性には及ばないとはいえ、44%の女性が大学・大学院の学歴を有しており、アメリカ人全体の同数値が31%であることから女性の学歴が高いことがわかる（MPI 2015, 11）。なお、学士や修士、博士号の学位の多くは、アメリカの学校を卒業して得られたものである。世帯の平均年収は7万8000ドルであり、調査時点のアメリカ全体のそれが4万8642ドル（2016年）であるのに比べると、ギクユ人移民の収入は非常

図2-5 ギクユ人移民の渡米年（47世帯）



（出所） 世帯調査をもとに筆者作成。

表2-1 ギクユ人移民夫婦の最終学歴（47世帯）

（人）

	男性	女性
高校	3	7
短大	10	16
大学	12 (32%)	7 (17%)
大学院	13 (34%)	11 (27%)
合計	38	41

（出所） 世帯調査をもとに筆者作成。

- （注）1） 3名の女性（妻）がアメリカ人であることをのぞき、ほかはギクユ人である。
- 2） 47世帯対象の世帯調査結果だが、単身世帯が14世帯あるため、男女ともに合計数は47人より少ない。

に高いといえる<sup>9)</sup>。

## 第2節 女性を押し出すケニアのポリティカル・エコノミー

### 2-1 先駆者としての男性

1990年代に渡航した多くの男性の動機は、大学進学であった。ユネスコの調査によると、1995年のケニアの高等学校（secondary school）の数が2878校、生徒数が63万2388人であったのに対して大学は4校しかなく、学生数に追いついていなかったのがわかる（ユネスコ 2000）。さらに大多数の人が、モイ（Moi）政権下（1978～2002年）の経済的困窮から逃れたかったと述べた。モイはギクユ人とは異なる民族出身の政治家であり、ギクユ人に対する政治・経済的な締め付けが厳しかったといわれているが、全体的な経済傾向をみても、1990年代初頭のケニアは干ばつ（1992年）や40万人のソマリア難民流入（1990～1992年）、リフト・バレー州での民族抗争（1991～1992年）などの影響もあり、経済成長率はゼロ（1992～1993年）、インフレ率は27%（1992年）へと急増するなど、深刻な経済危機を迎えていた（Hornsby 2013, 505-506）。1990年代の失業率は10%<sup>10)</sup>、ある指摘では36～40%にも上る（松田 2012, 166）といわれており、ここからも人々の生活は大変に困難な状況にあったと考えられる。このような貧しさから逃れたいと切望する高等学校を卒業した多くのギクユ人青年がアメリカに渡航するというアメリカ・ブームが起きたといえる。

しかしながら、その移住経験は過酷であった。電話もインターネットも普

9) アメリカ社会保障局ウェブサイト “National Average Wage Index” (<https://www.ssa.gov/oact/cola/AWI.html>, 2019年1月9日アクセス)。

10) World Bank “Unemployment, total (% of total labor force) (modeled ILO estimate) (Kenya)” (<https://data.worldbank.org/indicator/SL.UEM.TOTL.ZS?locations=KE>, 2019年1月9日アクセス)。

及していない1990年代のケニアで海外の生活情報を得るのは容易ではなく、その親世代に至っては状況がまったく理解できない。父親の反対を押し切り1996年に22歳で渡米したギクユ人男性Aの経験を、Aの妹と本人の語りから紹介する。

#### [父の反対]

兄(A)がアメリカへ行くと言い出したとき、お父さんは凄く怒った。一番上の姉が16歳で亡くなったので、余計に遠くへ行ってもほしくなかった。「知り合いもないアメリカに行くなんて、馬鹿げた考えは、どこから来たんだ。お前は大事な長男なんだぞ」と喧嘩になった。兄は、アメリカへ行ってしまったけれど、とても苦労したらしい。4年間、電話一本もかけずに、ただ葉書で生きているとだけ伝えてきた。何かおかしいと思った。(Aの妹・35歳・2001年渡米)<sup>11)</sup>

#### [茫然自失]

アメリカの空港に降り立った私(A)は、ポケットに175ドルしかもっていなかった。しかし、そのお金は3日後に銃を突きつけられて奪われた。外国でお金もなく、どうすればいいんだ。「ミルクと蜂蜜の国」<sup>12)</sup>で飢えそうになった(笑)。自分を世話してくれるはずの同郷の人は、空港で私を拾ってケニア人が10人もいる家に落として立ち去ってしまった。(A)

Aは自国での未来を悲観し、父親に反対されつつも、出身村で募金集会(Harambee)を開催して飛行機代をまかない、アメリカへ渡ることができたのである。1990年代の男性先駆者の状況は、Aの経験とさほど大差はない。

11) 調査対象者の年齢は、フィールドワーク時の年齢を示す。

12) ケニアでは、アメリカに対する憧れを抱き、アメリカのような発展した国々を、豊かさの象徴である「ミルクと蜂蜜の国」(*būrūri wa iria na ūki*)と呼ぶ人も多い(石井2017a)。

ケニアで大学へ行こうにも、選択肢が少ない。また貧しさが蔓延し、町で就職できずに村で過ごすしかなく、同世代の友人は次々に絶望して酒ばかり飲むようになる。そうした袋小路に追い込まれた状況から逃れようと、若者は憧れであったアメリカの地をめざした。資金もなく、親のサポートもほぼ得られず、誰も知らない外国へ身ひとつで行くのは大変な苦勞が伴うが、それでも、親族や出身村の人たちから広く援助を受けて渡航費用を工面し、見知らぬ同郷人や遠い親戚の家に居候をして生活を開始したのである。

## 2-2 追隨するギクユ人女性たち

それでは、ギクユ人女性をケニアから押し出した状況は、男性と同じなのだろうか。男性より少し遅れてアメリカへ向かった女性たちの経験を聞くと、多くは親のサポートのもとで、家族やイトコ、恋人を追いかけて海を渡り、先人のアドバイスを十分に受けて比較的早く経済的に自立していた。さらに彼女たちの動機としては、社会的上昇やアメリカン・ドリームを求めたかったという発言が多かった。ケニア人は「ビッグマン」と呼ばれる人、つまり大型車を乗り回す、裕福で多弁なリーダーに一目置く傾向があるが、ギクユ人女性移民のなかにもビッグマンに憧れる人がおり、アメリカで大型車や高級車に乗り、コミュニティイベントを企画することで上昇移動を誇示する傾向があった。このように、アメリカに遅参したギクユ人女性たちは、親の反対を押し切って未知の国へ飛び出した男性よりも、比較的スムーズな第一歩を踏み出し、強い目的意識をもっていたといえる。それは、以下の語りからも明らかである。

[家族のために働きたい]

夫を追いかけてアメリカに来て、大学院に進学した。ケニアに住んでいた頃、貧しい近所の家が綺麗に改築され、学校に来られなかった子どもが教室に現れた。その家の人アメリカで大金を稼いだと聞いて、とても衝撃だった。私もアメリカで働いて家族の生活を楽にしたいと思った。(筆

者：南アフリカへ行く選択肢もありましたよね？）誰もが迷わずアメリカへ行くだろう。南アフリカは所詮アフリカだ。（B・41歳女性・2001年渡米）

〔社会上昇をめざす〕

10年間ケニアで看護師をしたが、日々の生活に手一杯で家も建てられなかった。アメリカで10年働いたら、家を買えるだろうし、子どもの教育もできる。運よく、1回の申請でグリーンカード（永住権）が当たったので、家族でアメリカへ行くことにした。（C・42歳女性・2009年渡米）

〔アメリカで治療〕

多発性骨髄腫を治療するために、アメリカに住む娘の呼び寄せで渡米した。1カ月に一度の通院、日曜に教会へ行くほかは何も用事はない。毛糸でマフラーを編んで、教会の人に10ドルで売るんだ。これを首に巻いていれば寒くない。来週には、庭の小さな菜園にメイズ（白トウモロコシ）を植える。（D・72歳女性・2007年渡米）

以上にみたように、ギクユ人女性たちの多くは社会的な上昇移動や特定の目的を強くもち、周囲のサポートを得たり、永住権を獲得して移動した様子がわかる。ほぼ、誰も知らずに飛び込んだ先駆的な男性とは状況が異なる。ただし筆者が出会った1人の女性のみ、自国での極貧状態から自力で這い出たシングルマザーがいた。彼女は、グリーンカードの申請に7回落選したが、アメリカで結婚したイトコからの招待状で幸運にもビザを取得できた。2007年に26歳で渡米後、1日も休まず老人ホームの夜勤専従のケアワーカーとして働き、自国に残した娘を学費の高い全寮制学校で学ばせることができたのだという。

改めて、調査地でケニアからの女性渡航者が増えた理由を在米ケニア人に聞いたところ、母国の経済不況はさることながら、1990年代後半の村々に出現したインターネット・カフェによって抽選永住プログラムや大学などに関



する情報取得が容易になったこと、アメリカにいる娘による両親の家改築や車の購入などを行う行為が同性に衝撃を与えたこと、アメリカからの送金によって裕福になる多くの家族を目の当たりにすることによって娘の渡航を後押しする親が増えたことなどが指摘された。

確かに、ケニア人青年は車や酒、ドラッグなどに惑わされて大学を中退する例がある一方、女性は真面目に勉強して卒業するという実績があり、先述した連鎖移住を導いたギクユ人教授もまた、ケニアの親たちに娘の留学を強く勧めるようになったそうである。通常、ギクユの両親は婚出した娘から経済的援助を期待することはできないが、夫が反対すること多いにもかかわらず、自分の稼いだお金で親を助ける娘たちも増えた。そうした行為は、娘夫婦の喧嘩を生み出す場合もあるが、親や故郷との関係を大切に思い、真面目に勉強し、働いて稼ぐ娘の渡米を助ける親が増えたのである。

### 第3節 ギクユ人女性移民の生活戦略

ギクユ人移民の誰もが、複数の仕事を掛け持ちして1日16時間も働いた経験がある。女性もまた然りであり、彼女たちはアメリカでの生活費や学費を稼ぐためだけでなく、母国の家族へ送金したり、土地を購入したりするために現金が必要なのである。これまでの移民研究は、非熟練労働の低賃金を得て暮らす移民の苦労話に溢れているが、筆者の調査からは、男女にかかわらず大変な労働環境のなかでも創造力豊かに余剰を生む努力をしたり、人種差別を乗り越える努力や仕事へのやりがい、ケニア人としての誇りをもって働く様子も観察できた(石井 2017b)。本節では、とくにギクユ人女性の生活に注目し、渡米直後の苦悩と生活戦略、賃金アップをめざして学位を取得する、ニッチ市場で稼ぐといった巧みな実践、また母国のギクユ人文化をアメリカ化して女性ネットワークを構築するといった生活戦略を紹介する。

### 3-1 「ミルクと蜂蜜の国」の困難

多くのサポートを受けて渡航した女性だが、生活の立ち上げは決して楽ではなかった。それはたとえば、故郷からの金の無心、カルチャーショック、忙しい生活などへの苦悩である。さっそく、渡米直後の生活についての女性たちの語りを紹介しよう。

#### [カルチャーショック]

ケニアで高校教師をしており、教会を通じてアメリカへ来た。生活のために、老人のおむつを替える仕事しかなく、ショックだった。ケニアの友人は「アメリカには病気がない」、「アメリカに行けば家がもらえる」などと言って羨ましがったが、現実とはまったく違う。(E・51歳女性・2001年渡米)

#### [金の無心]

グリーンカードを当て、所属する教会で募金集会を開催して渡航費にした。4人の子どもの残してきたのに、2カ月たった今でも無職で焦っている。それでも、故郷から送金を頼まれる。依頼を断ると「あなたたちはアメリカへ行って悪い人になった」と悪口を言われる。ケニア人は朝に電話をかけてくるが、こちらは深夜だ。毎晩のように、寝ているのを起こされてお金をせびられ、ストレスが溜まる。(F・40代女性・2015年渡米)

#### [長時間労働で疲弊]

ケニアの土地2区画を売却して渡米し、大学院に通うために3つの仕事を掛け持ちした。平日は、朝8時から16時まで託児所のアルバイト、18時から22時まで授業、それから精神障害者施設で夜勤をした。週末も休みはない。(筆者：いつ寝るのですか?) 託児所の子どものが昼寝したら、一緒に寝る。夜勤中も、問題がなければ寝られる。施設の利用者が朝食をとり、出かけるのを見届ければいい。大変だったけれど、学費を稼ぐために頑張った。(G・47歳女性・1999年渡米)

EとFは、永住権を抽選で当てて家族とともに渡米した幸運な女性である。しかし留学生としてアメリカの学生とともに学び、看護師となった若い世代の人たちと比べると、格段に大変な人生が待ち受けていたといえる。兩人とも看護師をめざしたそうだが、30代、40代で学校に入り直すのは苦痛であり、大人になってから異文化に馴染み、アメリカ式の子育てを行うことも容易ではない。永住権を得たとしても、仕事を用意されているわけではないので、とくに2008年のリーマン・ショック以降の米国における不況の最中で仕事を探するのは困難なのである。Eは4人の子育てをしながら30代で看護学校に通い始め、夫と働き詰めで渡米から15年間は「がむしゃらに頑張った」という。仕事の内容も気に入ってはいなかったが、「クリスチャンであることを心の支えにした」という。Gも多忙であった様子がわかるが、当時時給4ドル、5ドルという最低賃金で半期5000ドルもの学費を稼ぐために、睡眠をとったり宿題をする時間を確保しつつ、効率的に稼ぐことのできる仕事を選択していた。

一方、Fが困っていたのは、故郷の親族や村の人などからの金の無心である。フランス在住のモロッコ移民研究を行った渋谷は、移民へ金を無心し故郷への恩義を忘れないように連絡を絶やさない親族を「圧力団体」と表したが、募金集会で渡航費を賄ったA、E、Fにとっては、なけなしのお金を援助してもらった家族や友人、村人の依頼を無下に断れないのである（渋谷 2005, 139-142）。こうした要求は、渡航から10年、20年経った現在も続いている。

以上のように、豊かな夢の国に導かれたギクユ人女性も等しく苦労した様子がわかるが、先駆者からアドバイスを受けられることは利点である。以下は、新参の妹を導いた兄H（43歳男性・1997年渡米）の語りである。

#### [アドバイス]

1997年、ケニアの国立大学を卒業しても仕事はなく、ボルチモアに来た。当時、ケニア人は20人くらいしかおらず、何から始めればいいのかからなかった。若くて馬鹿だったから、クレジットカードでナイキの靴や

格好いい服を衝動買いして、あとで支払えずにカードを取り上げられた。看護師の妹が4年後に来たとき、クレジットカードには手を出すなど言った。ケニアで取得した大学の単位振替の方法も教えた。お陰で、彼女はボルチモアで最初に正看護師となり、家を購入できたケニア人のひとりだ。(H)

Hは妹の住む場所を用意し、仕事先や学校へ車で送迎して、早くに独り立ちさせたことを誇りに思っている。自分たちが重要な情報に到達できず、失敗を繰り返したことを反省したのである。先達の家族が存在しなくても、こうした助言はコミュニティ内で再生産される。たとえば、ボルチモアのあるケニア人男性は、どのような女性がケニアから来たのか興味津々で週末ごとに歓迎会を開き、多くのアドバイスを与えたそうである。先に紹介した、病気の母親(D)をアメリカに呼び寄せた娘のI(46歳女性・1993年渡米)は、近所のケニア人が入れ替わり立ち替わり夕食を作りに来てくれて、支えられたと述べた。その後、何人かの女友達とルームシェアをし、遠方の学費の安い学校をみつけ、交替で車を運転して通学したそうである。その後、彼女は内部障がいをもつ子どもがいるシングルマザーとなったが、それでも「子どものためにもアメリカン・ドリームを諦めたくない」と言い、親族や友人から多くの助けを得て中学教員として働き出した。

### 3-2 看護師という選択肢

筆者が出会った6割以上のギクユ人女性は医療従事者として昼夜働いており、いつも疲弊していた。たとえば、病院の夜勤専従の「看護助手」として働くギクユ人女性は、1カ月程度の訓練を受けるだけで就職でき、スーパーなどで働くよりも高い時給を得られる。1年間の看護コースを履修して「准看護師」になれば、時給20ドル以上も得られる。さらに、アメリカで学ぶ看護学の学位で免許を取得したり、ケニアの看護師免許保持者がアメリカの国家試験(National Council Licensure Examination-Registered Nurse)で新たに免許を取得して「正看護師」になれば、年収4万から7万ドルを稼ぐことができ

る。メリーランド州の病院の多くは、就職の際に法的地位を厳しく調査しないために、非正規滞在者であっても問題なく勤めることができる。つまり、ケニア人女性に看護師が多い理由は、アメリカでの慢性的な看護師不足 (Kavilanz 2018; 高本 2015, 33) を背景に、法的地位が問われず、需要や給料、社会的地位が高く、長時間労働が可能であり、働く時間を調整して子どもの面倒もみられ、移民でもアフリカ人でも問題なく就職できるからである。

しかし当然、ケニア人のすべてが看護師になる夢を抱いて渡米したわけではない。30代女性のJ (2006年渡米) は、空港で会ったケニア人が看護学を勉強すると聞き、「アメリカに来てまで看護師になるなんて、頭がおかしくなったんじゃない」と思わず答えたという。母国にいるJのキョウダイは、医師や弁護士、エンジニアになる夢を掲げ、看護師という職業を低くとらえていたからである。それは、母国での看護師に対する評判が悪いこととも関連している。ギクユ人看護師のK (41歳女性・2001年渡米) は、ケニアの看護師について語った。

#### [ケニアの看護師の悪態]

ケニアの看護師は、医師と変わらないことをする。これは違法行為だし、傲慢だ。(ケニアの) 村の女性が陣痛で病院へ行くと、看護師は力むように励ますのではなく、つねって叱る。出産は女性にとって素晴らしい旅のはずなのに、その後押しをするのではなく、力めなければ放置しようとしたり、「このままでは死ぬよ」と脅したり、悪い言葉を使ったりする。出産のよい意味が失われてしまう。患者への尊敬はない。(K)

この悪印象は、Kがケニアに住んでいた2001年以前のものであろうが、ケニアの看護師の社会的地位も含めた似たような低評価は筆者の在米ケニア人からの聞き取り調査中にも何度か聞いた。それでも、アメリカにいる先達から、看護学校卒業の翌日から働ける看護師の資格を取るようにとアドバイスを受け、看護師になることを選択しているのである。それでは、ギクユ人看

護師は稼ぎがいいから仕方なく仕事を続けているのだろうか。興味深いのは、多くの看護師がやりがいを感じ、看護の仕事を肯定的にとらえ始めている点である。

[学びが多い]

看護師の昼間のシフトは歩き回って疲れるが、(私が担当している)夜のシフトは資料の整理が多い。昼間に看護師がとったデータを確認して間違いを正すのだが、「これをやるために、これをやったんだ」と理解でき、学ぶことが多いので好きだ。(L・35歳女性・2001年渡米)

[同僚を助きたい]

私たちアフリカ人看護師は、重いものをもったり力仕事もいとわずやるし、長時間労働を頼まれたら断らない。お金を稼ぎたいというよりも、人が足りないので、同僚を助けたいという気持ちの方が強い。(M・45歳女性・2005年渡米)

ギクユ人看護師の多くは、時給が上乘せされる夜勤専従看護師となるが、冬季の気温がマイナス10度以下まで下がるメリーランド州での通勤は過酷である。しかし、上記2名の語りからは、新たな知識の獲得に喜びを感じ、また同僚との関係を構築する前向きな様子がうかがえた。しかしながら、管理職への昇進には抵抗を感じる人も多いようである。管理職である看護師長は労働時間に連動しない給料制のため、シフトを増やしても給料が上がらない。また役職につけば責任も重くなり、自由に休めずにケニアへ里帰りできなくなるからである。

[昇進よりも学びたい]

管理職をめぐって競争があるけれど、競争するのは大抵アメリカ人で、(私たちのような)移民看護師は昇進に興味はない。むしろ私たちは、学校

に戻って教科書と戦って上のレベルをめざす。ほかの移民看護師の友人も、学校に通っている。師長にならないかと誘われても、断ると思う。(病院内での) 政治的なことには興味ない。(N・30代女性・2006年渡米)

Nのように、仕事をしながら専門職大学院で学位を取得し、正看護師より上級の診療看護師(nurse practitioner: 一定レベルの診断や治療を行うことが許される看護師)をめざす女性は少なくない。より時給の高い仕事につき、日勤に戻ることができれば「普通の人間の生活ができる」というのである。彼女たちには、故郷の人の役に立ちたいという思いが強く、退職して帰国したら、病院のない農村でクリニックを開きたいと夢を語る人が何人もいた(石井 2017b)。移住先での生活戦略が、生活だけでなく人間的成長をももたらしたことがうかがえる。

### 3-3 ニッチ産業への参入

メリーランド州のケニア人コミュニティが拡大し、2000年代からアメリカ経済の停滞で仕事が減少して以降、ケニア人やアフリカ人相手に仕事をするギクユ人女性が増えてきた。子守や美容師、放課後教室の経営やケニア料理のケータリング、アフリカンドレスの移動販売やアフリカ音楽専門のDJなど、ケニア人が欲しいものを提供する、ニッチ産業である。

たとえばO(65歳女性・2008年渡米)は、娘に呼び寄せられたギクユ人女性であり、ギクユ人家庭の住み込みの子守として月給1200ドル(子ども2人、1人の場合は800ドル)を稼いでいる。月に2回、週末にもらえる休暇には、ほかの子守とシェアしているアパートに戻り、日曜日はケニア人教会<sup>13)</sup>へ行くのだという。出費を徹底的に制限する工夫をしながら、教会活動にも参加して心の平穏を保つ工夫をしている。

13) 2016年時点のメリーランド州には、筆者が知るだけでも12のケニア人教会があり、そのうち10の教会はギクユ人が大多数を占めていた。大抵は英語でミサが行われたが、スワヒリ語やギクユ語の即時通訳が付けられる教会も3つあった。



働くギクユ人女性にとって、ボルチモアの保育園の保育料は月額700～1300ドルと高額なため、Oのようなアフリカ人の子守をみつけれられるかどうかは死活問題である。アフリカ人の子守であれば、安心して子どもを預けられるため、いい子守を口コミで探し、場合によっては他州から呼び寄せることもある。なお、Oは携帯電話のコミュニケーションツールであるWhatsAppを利用して、ほかの子守仲間とつねに条件のよい職場に関する情報交換をしているようだ。子守としての給料だけで家事労働も要求されたとになれば、すぐにほかの家庭に移ってしまうのである。「同じ子守に6カ月間、働き続けてもらうのは大変だ」と述べる人もおり、アフリカ人子守の雇用には気を遣う。

そもそも、Oのような年長のギクユ人女性が故郷の農村で獲得できる現金収入はかぎられている。自家菜園でとれた野菜を路上販売したり、他人の畑で日雇労働をしたり、アフリカンバスケットを制作販売するなどである。それに比べて、月額1000ドル前後を稼ぐ子守は重要な現金収入であり、しかも男性にはできない仕事である。夫をケニアに残してアメリカで働く女性の場合、女性たちは稼いだお金を故郷に送金して乳牛を購入したり、家の改築費に充てたり、村の教会への募金をしたりするため、夫や村の人々からの評価も上がるのだという。その意味で、ギクユの年長女性にとっても、渡米は故郷での社会的上昇に繋がることが多い。ただしOの場合は、子どもが独立し、未亡人であったために故郷を離れることは容易であったという。

また、アフリカ人相手の仕事として、ケニアから付け毛を輸入して編み込みなどを行う美容師は、専業として十分な収入のある職業である。ケニアのスーパーで購入できる付け毛は安価で良質であり、ある30代の女性は里帰りの際、もしくは里帰りする友人にお金を託して大量に入手し、自宅に客を呼んで4～5時間かけて100ドルの施術を行っていた（写真2-1）。美容学校を卒業して専門的に従事する女性は、ショッピングセンターに小さなサロンを構えていた。

一方、副業としてケニア料理を自宅で作って販売するという職業もある。



写真2-1 里帰りしたケニア人移民がアメリカへ持ち帰るために購入した物



(出所) 筆者撮影 (2016年8月)。

なぜなら、ボルチモア周辺では頻繁にケニア人イベントが開催されると述べたが、そこに参加する女性たちはケニア料理を持ち寄ることが多く、購入できると大変に便利だからである。あるギクユ人女性は、ケニア人の好物で調理に時間がかかるチャパティー（薄いナンのようなパンの一種）を1枚1.25ドル、サモサ（野菜や肉入りの揚げパイ）を1個2ドルで製造販売していた。購入者が料理人の自宅へ受け取りに行くシステムである。

このように、アフリカ人相手の仕事がいろいろと生まれたが、さらに事業を拡大するには戦略が必要となる。ここで、ケニア人を多く集める放課後教室の経営を紹介しよう。P（49歳女性・1998年渡米）は、ボルチモア市の小学校教諭を経て、2012年に放課後教室を始めた。特徴的なのは、メリーランド州やワシントンD.C.で年に1～2回開催されるケニア独立記念日のパーティーや、ケニア大統領が渡米したときの歓迎パーティーにおいて、生徒たちにケニアの歌や踊りを披露させていることである。生徒はケニア人（ギクユ人）が中心であり、アフリカ系アメリカ人も何名か通っている。

自らもアメリカで働き子育てもしてきたPは、働き詰めのケニア人が子育てに手が回らず、またアメリカの学校教育に悪い印象をもっていることを知っている。厳しいケニアの教育をくぐり抜けてきた移民第1世代にとって、アメリカ人教師によるしつけは緩く、宿題をプリント数枚で済ますことに不満があるのだ。たとえば、朝7時から夜7時まで働く看護師の親は、私立へ通う子どもの送迎ができないので、Pが早朝に子どもを自宅へ迎えに行き、学校へ送り届ける。また、放課後に子どもを迎えに行き、放課後教室で宿題をさせ、親の迎えを待つ。親の急な予定変更にも快く対応している。料金体系は、授業料と送迎サービスを加えて1時間20～35ドルであり、毎日10～20人の生徒が利用していた。夏季講習では、30～40人の生徒が利用していた。

この放課後教室がケニア人に支持されるのは、土曜日に70～80人の子どもを集め、ケニアの母国語であるスワヒリ語の歌を教えてくれることである。ギクユ人の親は、小さい頃に親と渡米した1.5世やアメリカで生まれた2世の子どもが、ケニアの祖父母とギクユ語やスワヒリ語で会話できないことを恥じている。いつかは帰国したい親は、内心では子どもと一緒に帰りたいが、子どもが英語以外の言葉を使えないことに危機意識がある。それでも仕事に迫られ、言葉を教える余裕がないのである。Pは、「ケニアの子どもたちがアメリカ文化に埋没しないように手助けしたい」と言い、生徒の親たちが集う会合もまた、子育ての悩みを相談し合える重要な機会だと述べていた。Pの活動を支えている生徒の母親のひとりには、アメリカの学校に通う子どもたちが放課後教室を通じてケニア人と付き合うのは、「自分を見失わないようにするため、大切だ。自分がしっかりあってこそ、アメリカ社会に自信をもって入っていける」と述べていた。一方、こうしたPの活動に反対するケニア人も一部にはいる。

[スワヒリ語より英語]

ケニア人の子どもとばかり付き合うのは、不利益だ。子どもたちはアメ

リカでケニア人になるのではなく、アメリカ人になるんだ。ギクユ語やスワヒリ語より、英語をきちんと学んだ方がいい。(Q・59歳男性・1997年渡米)

第2世代の現状については稿を改めたいが、子どもの言葉の問題、またアメリカの学校で悪い影響を受けて生活が乱れることはケニア人コミュニティで大きな懸念になっている。そうした子どもを数年ケニアへ送り返して寄宿学校で学ばせる親もいる。Pの経営戦略は、ケニア人の要望に細やかに対応し、ケニア人文化を継承することだが、彼女はさらに、自分自身の信頼を高めるためにメリーランド州で死亡したケニア人の遺族に寄り添い、追悼会や遺体を母国へ送る準備をボランティアで手伝うなどの工夫をしている(石井2017b)。

### 3-4 女性支援ネットワークの構築

先に、渡航直後の女性は先達から多くの支援やアドバイスを受けて早く独り立ちすると述べたが、その後の生活には、女性同士の助け合いが重要である。彼女たちは、互いを支えるために、アメリカの慣行を都合よく読み替えて取り込んだり、ケニアでの慣習的な女性集会を移住先へ持ち込んだ。また、教会活動で幅広い世代の女性たちと支え合ったり、スマートフォンを使ってケニアの家族や多忙な移民の友人といつでも繋がることで、ストレスの多いアメリカでの生活を乗り越えているのである。

たとえば、ベビーシャワーは出産直前の女性に対して女友達がプレゼントを持ち寄る、極めて私的なアメリカ文化だが、ギクユ人女性たちは同イベントに男性参加者や募金活動を組み込み、妊婦が十分な子ども用品と現金を受け取れるようなコミュニティイベントにした。具体的には、同じ世代のギクユ人男女の数名がベビーシャワーの企画委員会を組織し、WhatsAppでボルチモア周辺のケニア人コミュニティに周知してパーティーを開催し、妊婦の家族を皆で支えるのである。企画委員会のメンバーは、1人100ドルをイベ

ント準備金として寄付する。年長のギクユ人の中には、出産前に子どもの誕生を祝うことは「呪いを生む」として、ギクユの伝統的な考え方との齟齬に苦言を呈する人もいる。それでも、若い女性移民たちは金銭的にも精神的にも不安のあるアメリカでの出産や子育てに十分に備えるために、連携しようと努めるのである。一方、イテガ (*itega*) と呼ばれるイベントは、出産した女性に現金 (かつては農作物など) をプレゼントする、ギクユ人の女性だけの伝統的な集会であり、女性の母親やオバが主催者となり食事を提供して、新たに産まれてきた子どもの誕生を招待者に祝ってもらう。ギクユ人女性移民はベビーシャワーに加えて、このイテガをメリーランド州で復活させ、女性ネットワークの中心のひとつとした。

当日の進行において、元来のベビーシャワーやイテガと大きく異なるのは、女性のイベントに男性 (おもに子どもの父親の友人) が加わり、ヤギの焼肉 (*nyama choma*) や飲み物を準備して場を盛り上げる点である。移住先には、サポートしてもらえる年長の女性たちや親族が少ないため、男性の力も借りるのである。それでも、男性が女性の集まるリビングに入り込むことはなく、地下室や庭で男性同士の交流を深める。また食事は女性企画者たちの持ち寄りとなっているため、主催者の女性のみに料理の時間的、経済的な負担がかかるということがない。多忙な女性参加者は、先述したケニア料理人から一品を購入し、イベントに駆けつけることもできるのである。

ここで興味深いのは、故郷ケニアでは未婚者やシングルマザー、離婚や別居している女性の社会的ステータスは低く、そのような女性たちは既婚女性を招いての公の集会に参加できないが、アメリカではそのようなスティグマはほとんど存在しないという点である。つまり、どのような立場の女性でも差別なくイベントの主役として支援を受けられるため、肩身の狭い思いをしないで済む。

以上のような出産、子育てをする女性への支援に加えて、家族が死に直面したときの支援は重要である。たとえば、ボルチモアのカトリック教会はアメリカ人や移民も多く集まるインターナショナルな教会であるが、ギクユ人

女性を中心としたあるグループが活発に活動していた。2016年1月、ボルチモアにひとりで住む60代のギクユ人女性が故郷で母親を亡くしてひどく落ち込んでいたが、教会の女性グループが追悼ミサを企画し、ケニア的な太鼓のリズムを奏で、スワヒリ語の聖歌を歌って慰めていた（写真2-2）。親の死に目に会えない移民にとって、心の苦痛を和らげるのは仲間の優しい語りかけや経済的な支援である。同教会に所属するケニア人の活動は、隣接するワシントンD.C.とメリーランド州で2カ月に1回スワヒリ語のミサを開催したり、ギクユ人の民族衣装で民族の歌を披露する合唱団を結成するなど活発だが、さらに女性たちは、18人のメンバーで月に1回集まり、親睦を深めたり、メンバーやその家族に何か問題があれば募金するなど対応していた。この活動は一種の保険であろうが、保険と呼ぶ人はおらず、彼女たちの誇りと心の安らぎになっていた。

こうしたイベントや教会活動に出席できなくとも、ギクユ人女性移民は常日頃、メリーランド州内、またアメリカの他州や外国（イギリスやオースト

写真2-2 ボルチモアのカトリック教会にて、女性移民の亡くなった母親の追悼ミサ



（出所） 筆者撮影（2016年1月）。

ラリアなど)、ケニアに住む家族や友人とスマートフォンで繋がり、生活に必要な情報交換や噂話を盛んにしているのである。先述のとおり、近年に国際電話の通話料金が20分の1まで引き下げられたため、会えなくても、毎日のように会話を楽むようになった。あるギクユ人女性移民は、女性の連携についてこう語った。

[明日は我が身]

(私たちは) 同じ所から来て、同じ境遇を生き、同じような問題を抱えている。理解し合ってるからこそ、支え合えるんだ。明日は我が身かもしれない。(R・41歳女性・2001年渡米)

以上にみたように、ギクユ人女性移民がアメリカで生き抜く術は、先達から最低賃金での生活を賢く切り抜けるためのアドバイスや支援を得たり、仕事への喜び・充実感を得ようと努力していること、女性に都合のよいケニアの伝統をアメリカ的に読み替えたり、教会や疑似家族・友人と密な関係を保つこと、また母国の人々への連絡を密にしていることなど、いくつもあげることができる。ギクユ人女性がアメリカへ渡った理由のひとつに社会的上昇を挙げたが、社会全体でそれを実現するには何百人もの人を束ねる強力なリーダーシップが必要となり、実際にビッグマン(高級車に乗り、雄弁な人)ともいえる女性リーダーが出現しつつある。たとえば、S(40代女性・1999年渡米)は故郷の村の貧困者を救うNGOの代表となり、2018年11月にボルチモアで決起集会を組織して300名を超える支援者を集めた。Sはボルチモアで社会福祉士として働き、タウンハウス(長屋)で慎ましい生活をしているが、運転手付きのリムジンに乗って会場に現れ、人々の目を引いていた。女性移民は、男性移民と同様にアメリカン・ドリームを求めて海を渡り、経済生活を確立させようと努力を続けるなかで、文化の担い手として重要な役割を果たす女性リーダーとして成長する機会を得る人もいたといえる。



## 第4節 新たなジェンダー観との対峙

### 4-1 男性「問題」とは何か

女性移民の活躍とは裏腹に、男性はさまざまな問題を抱えている。ケニア農村の家父長的な価値観を引きずって渡航したギクユ人夫が、経済力と自由を得たギクユ人妻と折り合いが悪くなり、離婚や別居する例が増えているのである。先述した筆者の調査において、3割の世帯が離婚・別居状態にあるという結果も、それを表している<sup>14)</sup>。さらに深刻な例として、在米ケニア人向けのネットニュースには、全米で起きたケニア人やアフリカ人移民夫婦の激しい家庭内暴力や妻殺しの事件も報告されている<sup>15)</sup>。

そもそも、ギクユ人農村の父親は一家の大黒柱であり、社会の中心的立場にもある。夫は農業や賃金労働などで忙しく働くが、家の監督者として妻への注意を怠らず、子どもたちを厳しく指導する。長老(*mūzee*)として一目置かれる存在になれば、村人から多種多様な相談ごとをもちかけられる。なかには、飲酒して妻に暴力を振るい、愛人を作る男性もいると聞が、それでも経済的に夫に依存している妻は家を出て行くこともできないのである(Cagnolo 1933, 288)。

アメリカへの移住は、こうした夫婦のそれぞれの立場に大きな変化をもたらした。景気の悪いアメリカでスキルのない男性の就職は難しい一方、女性は看護助手などの仕事についてすぐに働き始める。これまで稼ぎ頭であった男性が家に留まり、女性が先に稼ぎ始めることが多いため、収入の差や生活

14) ケニア農村では、婚姻の際に新郎の親族から新婦の親族へヤギ100頭を中心とした財産(婚資 <*rūracio*>)を贈る慣行があるため、離婚は極力避けるように忠告される(Leakey 1977, 804-806.)。アメリカで出会って結婚したギクユ人男女も婚資を贈る慣行を踏襲しているが、移住先には小言を言う親族がいらないために離婚や別居への敷居は低い。

15) 在米ケニア人のディアスポラ・ニュースサイト (Mwakilishi.com: Kenya Diaspora News Leader. <http://www.mwakilishi.com/>, 2018年12月14日アクセス)。

リズムの変化によって彼らのジェンダー関係が崩れる傾向にあるのである。アメリカ渡航後に夫婦関係が悪くなり、離婚したギクユ人女性T（42歳女性・2009年に夫と渡米）は、以下のように語った。

〔家庭崩壊〕

もし妻が、老人ホームで10時間も12時間も働いて疲れ切って帰ってきて、冷蔵庫にパンすら入っておらず、汚れた皿が山のように置いてあったら落ち込むでしょう。ケニアで王様のように扱われていた男性がアメリカ文化に適應できず、何の手伝いもせずにソファァーに腰掛けたままだったら、家庭が崩壊する。(T)

ケニアで看護師をしていたTは、永住権取得後に家族と渡米して看護師として働き始めたが、車のディーラーをしていた夫は何年も無職のままでおり、離婚へと繋がったのである。ちなみに移民夫婦の対立は、夫の親がケニアから遊びに来たときに先鋭化するという。Tによると、伝統的な姑は「息子が簡単な料理を食べさせられていたら、キッチンに入って息子の食事を作り直す」というが、そうしたケニアの伝統的なジェンダー規範を持ち込まれることで夫婦の対立が始まるというのである。アメリカでは、ケニアに比べて女性の権利が篤く守られているため、妻が暴力夫を警察に突き出すことも少なくない。一方で、警察を味方につけた女性移民に対して「些細なことで911（警察）に電話しているが、それはやり過ぎだ。自由をいように使っている」と批判する同胞女性もある。メリーランド州のケニア人牧師U（43歳男性・2015年渡米）は、女性移民について以下のように苦言を呈した。

〔自由すぎる女性に警鐘〕

昨日、シルバースプリング（メリーランド州南部の町）で（ケニア出身の）グシイ人男性が妻を殺したというニュースがあっただろう。ケニアの女性が「ここはアメリカなんだから、自分で稼いで自立すべきだ。夫のために



食事を作るなんてやめて、自分の人生を歩むべきだ」と主張しすぎるから、夫婦間の溝が深まるんだ。(U)

では、女性移民は経済力向上によって家庭内での発言権が増えたのだろうか。在米ケニア人教授のV(60代男性・1980年代初頭渡米)は、アメリカで何にでも到達できる「自由」を味わったことでケニア人女性は大きく変わったと述べた。それに関連して、以下のように説明している。

[女性の可能性を広げるアメリカ]

ケニアの田舎に暮らす女の子の人生は予測可能だ。5人いれば、3人は小学校を卒業できず、2人は進学するが卒業前に妊娠するなど、ストーリーはほぼ同じだ。アメリカではそんなストーリーはなく、女の子の可能性は大きく広がっている。これは、ケニアの男性にとっては恐怖だろう。(V)

アメリカの学校を卒業し、アメリカ文化に慣れ親しんで結婚した若いギクユ人男女は、価値観の衝突が少ないといわれるが、上述のとおり、ケニアの価値観を背負って渡航した夫婦、つまり近年に抽選永住プログラムに当選したような幸運な家族にとって、渡米は危機に繋がる可能性がある。それでも、夫婦関係をうまく保つために、それぞれ稼いだお金を家族の口座に入れて誰がどれだけ稼いだかを明確にせず、用途についても夫の意見を尊重すると述べたギクユ人女性がいた。アメリカで働くインド人女性看護師の研究を行ったジョージ(2011, 125)は、無職の夫の居心地が悪くならないように、妻は請求書の支払いに無知に振る舞い、夫に小切手へのサインをしてもらいと報告したが、こうした行為もまた異文化アメリカで生きる女性の戦略といえる。

#### 4-2 「アフリカ人男性を救おう」運動

ギクユ人男性移民の少なからぬ人が「女性をサポートを受けやすいから、仕事を得やすい」のだと、認識していた。ケニア国内でも、女性政治団体マエンデレオ・ヤ・ワナワケ（女性の進歩）が1950年代から女性のための教育・健康の向上や政治・経済的な躍進など女性の地位向上に尽力していることは有名であり、ケニア人女性に関する統計（UNDP 2016）を一瞥しても、平均余命は64歳（サブサハラ・アフリカ全体では女性60歳、男性58歳）、平均就学年数は5.7年（同女性4.5年、男性6.3年）、妊産婦死亡率は10万出産に対して510（同551）、就労率は62%（同女性65%、男性76%）、15歳以上の識字率（2005～2015年の平均）は87%（同女性71%、男性78%）と悪くない数値である。ジェンダー指数（2017年）もケニアは144カ国中76位であり、日本の123位と比べても高位である（World Economic Forum 2017）。つまり、数字をみるかぎりケニア国内における女性へのサポートはそれなりに整っており、「ガラスの天井」は存在するにしても、高等教育を受けた女性の就職差別はほぼないと一般的に理解されている（マータイ 2007）。そうした故郷の背景を受けて、移住先においても、女性たちは手厚くサポートされているので有利だろうと推測されているのである。

そうした解釈に対する女性たちの反応の多くは、ギクユ人女性教師W（46歳女性・1993年渡米）の言葉に代表される。

##### [受容力ある女性]

男性は、低賃金で汚い仕事はできない。（ケニアの）男性支店長が（アメリカの）駐車場の管理人にはなれないと言うが、女性は大変な仕事でも何でもする。変化をしなやかに受け入れられる。（W）

先に、女性同士の相互扶助の実践を紹介したが、困難に直面した男性が仲間に問題を吐露すれば「弱い男性」のレッテルを貼られるので、人には話したがらないのだという。精神的な病を抱えた場合でも、人に知られたくない

ので専門的な治療も受けないという。しかし、そうした男性の「見栄」や「異文化への不適応」だけが元凶というわけではない。ボルチモアは、アフリカ系アメリカ人が絡む殺人事件が2017年には342件、2018年には309件と極めて多く、アフリカ系の男性は誰もが銃を隠し持っていると思われ、犯罪者ではないかと疑われている<sup>16)</sup>。そのため、ギクユ人男性もまた、アメリカン・ドリームをめざして勤勉に働く移民ではなく、アフリカ系アメリカ人と同じカテゴリーに置かれて偏見をもたれており、この国でよい仕事をみつけ生きていくのは大変なのである。

そうしたなか、ギクユ人女性のX（30代・2000年代渡米）は、アフリカ人男性を支援する団体“Men Impact Change”を2014年に立ち上げた。Xによると、アメリカに住むアフリカ人男性が抱える問題、つまり失業や離婚、家庭放棄、飲酒や暴力などがコミュニティの問題として深刻化しており、その問題は助言者の欠如にあるという。ギクユ人社会の伝統では、年長男性が割礼を受けた男の子に対して責任感ある大人の男性になるように助言を与えるが、そうした機能が欠けている移民社会においてこそ、助言者の存在が重要だというのである<sup>17)</sup>。Xは、アメリカで生まれたアフリカからの移民2世や幼少期にアフリカから渡米した1.5世の男子、若い男性や親たちをメインターゲットとして、アメリカで事業を成功させたアフリカ人男性にトロフィーを贈呈し、その成功への道のりを聞くという表彰イベントを企画した。2018年11月に筆者が参加したイベントは、ボルチモア空港近くのホテルの大広間で開催され、70ドルのチケットが完売し300人を超える参加者が集まっていた。受彰者のひとり、メリーランド州のケニアレストランで年商1億円を生み出すケニア人男性であり、そこに到達するまでの苦悩や選択、

16) ボルチモアの日刊紙（The Baltimore Sun）のウェブサイト（<https://homicides.news.baltimoresun.com/recent/>）では、市内で起きた殺人事件の被害者リストが随時公開されている。

17) Men Impact Change（男性表彰イベントの企画団体）（<http://www.menimpactchange.org/>, 2019年1月18日アクセス）。

実践方法をスピーチし、参加者は熱心に聞き入っていた（写真2-3）。

以上、ギクユ人男性移民の問題に対する女性の対応として、伝統的に忌避されていた離婚に踏み切ったり、警察に相談したり、お金の使途を任せることで夫の威厳を保ったり、男性問題に向き合う動きを女性の側から盛り上げるなどの実践があった。もちろん、男性移民のすべてが問題を抱えているのではなく、アメリカでの生活条件に寄り添って、よく生きようと努力している人が大半である。たとえば、ケニアで会計士をしていたギクユ人男性は、渡米後にガソリンスタンドで最低賃金を得て暮らしていたが、週末にはケニア人教会の会計を担当して、教会のメンバーから長老として慕われていた。彼のように、非熟練労働につくギクユ人男性のなかには、教会での活動を生き甲斐にして心の安寧を得ようとする人もいた。

### おわりに——ふたつの大陸をめざす女性移民たち——

本章の冒頭において、筆者は近年のトランスナショナリズム論が見過ごしただ点として、グローバル化時代のトランスナショナルな移民社会とは異なる様相、つまり自由な里帰りや故郷からの訪問、Eメールのやりとりなどが制限され、近年まで国際電話の通信費が高額であったような飛び地において、どのような社会状況が見出されるのかと問うた。

従来、描写の少なかったアメリカに住むケニア出身女性をめぐる「語り」を通じて、本章で明らかになったのは、これまで従属的にとらえられていた女性移民が実は、多様な支援をたぐり寄せてアメリカ生活を開始し、男性よりも早く稼ぎ始めて自立し、ニッチ産業への参入や相互扶助を行い、戦略的に生きている生活実態であった。現在、そうした女性たちを遠隔的に支えているのは、スマートフォンで繋がる友人や故郷の家族であるが、移住地でのコミュニティ活動やネットワークの存在も欠かせない。とくに女性移民が紡ぐ連携は多元的であり、アメリカでの仕事を肯定的に受け止め、多民族を抱

写真2-3 ボルチモアで行われた“Men Impact Change”の表彰式



(出所) 筆者撮影(2018年11月)。

えるケニアの包容力をもって問題解決をめざし、同じ母語を使うギクユ人に深い理解を示すものであった。さらに、故郷の伝統を持ち込むにしても、未婚女性やシングルマザー、離婚や別居をした女性が社会的低位に置かれるというスティグマを廃した、女性に親和的な実践であった。この特徴は、女性に注目した研究を行うことによって改めて明確にされた点である。

以上のように、メリーランド州に集住するギクユ人女性の実践を仔細に眺めると、1万キロ以上も離れた故郷との頻繁な往来が実現しなくても、生活圏で自由にアメリカとケニアを行き来するような「内なるトランスナショナリズム」が創出されている様子がわかる。それは、少なくとも高校時代までケニアで暮らした記憶のある第1世代だからこそ可能となったという前提のもと、多忙でストレスの多いアメリカ生活の合間に同胞とのかかわりを求めるが、一方で女性に厳しい伝統から一線を画するという性格を有していた。

それでは、ギクユ人女性移民の未来はどのように拓かれていくのだろうか。実は、筆者が紹介したような生活から脱落した女性、たとえばアメリカ

生活に適応できずに母国へ戻った人たちは数多くいる。また、ストレスでアルコール依存症になり、命を落とし、ボルチモアの墓地に埋葬された女性もいる。その意味で、筆者が出会った女性たちは、ハングリー精神をもって成り上がることでできた「成功者」が多かったように思う。

しかし、彼女たちは大きなジレンマに直面している。退職後は故郷に帰りたいと願いながらも、アメリカ人として生きる子どもと離れることを不安に思っている。一方、医療環境や治安のよいアメリカに住み続けたい女性も少なくないが、忙しく働く子どもの世話になるわけにもいかず、ボルチモアの老人ホームにも入りたくない。妥協案として、女性たちのなかにはケニアとアメリカを行き来したいと述べている人も少なくない。永住権、市民権を得て、アメリカの年金をもらいながらケニアで優雅に暮らし、年に一度は健康診断の受診と子どもに会いに渡米するという、ふたつの大陸をまたぐ計画である。

そうした未来を創造するために、ギクユ人女性Y（42歳・1996年渡米）は、アメリカに残る子どもがアフリカ系アメリカ人として積極的に生きられるように教育し、十分に備えることが重要だと述べた。先述のとおり、アフリカ系アメリカ人に対する偏見は、在米ケニア人に対して大きな試練となっている。移民の子どもたちが、そうした試練に立ち向かって生きるためには、アフリカ系アメリカ人の歴史を学び、生活のあり方を内側から理解する必要があるというのである。そのためのYの実践は興味深い。Yは、自分の娘と同じ年齢のアフリカ系アメリカ人で、家庭環境に問題がある女の子の親代わりとなり、家に引き取って一緒に暮らすことで、「娘を黒人コミュニティに繋げていく」努力をしているのである。

現在、アメリカでは移民政策が盛んに議論される一方、アフリカ人移民の存在感がますます大きくなっている。そうしたなか、本章でみたような在米ケニア人の日常的な営みを否定することなく、むしろ彼・彼女たちこそが、移民大国アメリカの繁栄を根底から支えている存在であると再評価することが重要である。

〔参考文献〕

〈日本語文献〉

- 石井洋子 2017a. 「『ミルクと蜂蜜の国』へ移住するということ——米国・メリーランド州に住むギクユ人移民の語りの記録」『聖心女子大学論叢』(128): 197-218.
- 2017b. 「『過去』と『未来』を生きる人びと——在米ケニア・ギクユ人移民の仕事をとおして」『アフリカレポート』(55): 23-35. (2018 “Living in the Past and Future: Anthropological Fieldwork on Kikuyu Immigrants in Maryland, USA”『聖心女子大学論叢』(132): 252-276).
- 上杉富之 2004. 「人類学から見たトランスナショナリズム研究——研究の成立と展開及び転換」『日本常民文化紀要』(24): 126-84.
- 渋谷努 2005. 「国境を越える名誉と家族——フランス在住モロッコ移民をめぐる「多現場」民族誌」東北大学出版会.
- ジョージ, シバ・マリヤム 2011. 伊藤るり監訳『女が先に移り住むとき——在米インド人看護師のトランスナショナルな生活世界』有信堂高文社.
- 高本香織 2015. 「外国人看護師の異文化適応——アメリカを中心に海外の事例から」『言語と文明』(13): 29-44.
- マータイ, ワンガリ 2007. 小池百合子訳『Unbowedへこたれない——ワンガリ・マータイ自伝』小学館.
- 松田素二 2012. 「就職事情——超就職難社会: 『仕事は職探しです』」松田素二・津田みわ編『ケニアを知るための55章』明石書店.
- ユネスコ 2000. 永井道雄監訳『ユネスコ文化統計年鑑 1999』原書房.

〈外国語文献〉

- Anderson, Monica 2017. “African Immigrant Population in U.S. Steadily Climbs.” 14 February. Washington, D.C.: Pew Research Center. (<http://www.pewresearch.org/fact-tank/2017/02/14/african-immigrant-population-in-u-s-steadily-climbs/>).
- Cagnolo, C. 1933. *The Agikūyū: Their Customs, Traditions and Folklore*. Nyeri, Kenya: Mission Printing School.
- Gibson, Campbell and Kay Jung 2006. “Historical Census Statistics on the Foreign-Born Population of the United States: 1850-2000.” *Population Division Working Paper No. 81*. Washington, D.C.: U.S. Census Bureau.
- Goldring, Luin 1998. “The Power of Status in Transnational Social Fields.” In *Transnationalism from Below*, edited by Michael Peter Smith and Luis Eduardo Guarnizo. New Jersey: Transaction Publishers.
- Grasmuck, Sherri and Patricia R. Pessar 1991. *Between Two Islands: Dominican International Migration*. Berkeley: University of California Press.
- Hornsby, Charles 2013. *Kenya: A History since Independence*. London: I.B. Tauris.



- Karanja, Antony 2015. "Wife and Son Charged with Murder of Kenyan Man in US." *Daily Nation*. 6 January. (<https://www.nation.co.ke/news/Woman-and-son-charged-with-murder-of-Kenyan-in-US/1056-2579914-ag8kdm/index.html>).
- Kavilanz, Parija 2018. "The US Can't Keep up with Demand for Health Aides, Nurses and Doctors." *CNN Money*. 4 May.
- Kioko, Maria 2007. "Diaspora in Global Development: First Generation Immigrants from Kenya, Transnational Ties, and Emerging Alternatives." *Journal of Global Initiatives* 2 (2): 151-168.
- 2010. "Transnational Connections of First Generation Immigrants from Kenya in the United States." Ph. D. diss., Rutgers, The State University of New Jersey.
- Leakey, L.S.B. 1977. *Southern Kikuyu before 1903*. London: Academic Press.
- MPI (Migration Policy Institute) 2015. "RAD Diaspora Profile: The Kenyan Diaspora in the United States." Washington, D.C.: MPI.
- Okoth, Kenneth 2003. "Kenya: What Role for Diaspora in Development?" *Migration Information Source*. 1 August. (<https://www.migrationpolicy.org/article/kenya-what-role-diaspora-development>).
- Republic of Kenya 2014. *Kenya Diaspora Policy*.
- Smith, Robert 1998. "Transnational Localities: Community, Technology and the Politics of Membership within the Context of Mexico and U.S. Migration." In *Transnationalism from Below*, edited by Michael Peter Smith and Luis Eduardo Guarnizo. New Jersey: Transaction Publishers.
- Stephens, Robert 2013. *Kenyan Student Airlifts to America 1959-1961: An Educational Odyssey*. Nairobi: Kenway Publications.
- UNDP (United Nations Development Programme) 2016. *Human Development Report 2016*. New York: UNDP. ([http://hdr.undp.org/sites/default/files/2016\\_human\\_development\\_report.pdf](http://hdr.undp.org/sites/default/files/2016_human_development_report.pdf)).
- United States Department of Homeland Security. *Yearbook of Immigration Statistics: 2005-2017*. Washington, D.C.: U.S. Department of Homeland Security, Office of Immigration Statistics.
- World Economic Forum 2017. *The Global Gender Gap Report 2017*. Geneva: World Economic Forum. (<https://www.weforum.org/reports/the-global-gender-gap-report-2017>).

#### 〈データベース〉

- CensusScope "United States: African-American Population." ([http://www.censusscope.org/us/map\\_nhblack.html](http://www.censusscope.org/us/map_nhblack.html), 2019年1月9日アクセス).
- Central Bank of Kenya "Diaspora Remittances." (<https://www.centralbank.go.ke/diaspora-remittances/>, 2019年1月9日アクセス).
- The United States Social Security Administration "National Average Wage Index."



(<https://www.ssa.gov/oact/cola/AWL.html>, 2019年1月9日アクセス).

U.S. Census Bureau “Place of Birth for the Foreign-born Population in the United States.” (<https://factfinder.census.gov/faces/tableservices/jsf/pages/productview.xhtml?src=bkmk>, 2019年2月20日アクセス).

World Bank “Migration and Remittances Data.” (<http://www.worldbank.org/en/topic/migrationremittancesdiasporaissues/brief/migration-remittances-data>, 2019年1月4日アクセス).

—— “Unemployment, total (% of total labor force) (modeled ILO estimate) (Kenya).” (<https://data.worldbank.org/indicator/SL.UEM.TOTL.ZS?locations=KE>, 2019年1月9日アクセス).

#### [付記]

本研究は、アジア経済研究所、科学研究費補助金「東アフリカの「頭脳流出」をめぐる人類学的研究（課題番号：16K03233）」および聖心女子大学教員在外研究による支援で実現しました。ここに記して、心より感謝いたします。

